一について

外務省としては、御指摘の報道があったことは承知している。

二から四までについて

沖縄返還に際する支払に関する日米間の合意は、第六十七回国会における琉球諸島及び大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定（昭和四十七年条約第二号）以下「沖縄返還協定」という。これについての審議が行われた当時から歴代の外務大臣等が一貫して練り返し説明しているとおり、沖縄返還協定がすべてであって、外務省としては、御指摘の調査等をする必要はないと考えている。